



おはようございます。

本日、令和2年度当初予算内示会にあたり、その概要をご説明いたしますとともに、議会の皆様からご理解を賜りますようお願いを申し上げます。

国は、各地で甚大な被害が発生しております災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えるための重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後をも見据えた経済活力の維持・向上を柱に策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、令和元年度補正予算を含め、防災・減災・国土強靱化の緊急対策と共に、インフラ老朽化対策も進めることとしており、町では「長寿命化・防災減災事業整備交付金」を活用し、豪雨時に下流域で浸水する恐れがあるため池2箇所を対象に「防災重点ため池廃止事業」を実施する予定といたしております。

また、地方公務員法および地方自治体法の改正により、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が施行されます。非正規職員（非常勤職員/臨時職員など）のほとんどが「会計年度任用職員」に移行することになり、会計年度任用職員は、就業時間が週38時間45分以上のフルタイム職員と、週38時間45分未満のパートタイム職員に区分されます。当町では、これまでも勤勉手当は支給しておりましたが、従来の非正規職員になかった期末手当の支給や、再任用の際の報酬の職級加算（いわゆる昇給）などが制度化されます。

一方、県では「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現に向け、「令和2年度県政運営の基本的な考え方」に基づき、安全・安心社会の形成や、産業の振興・活性化、市町村と連携した移住・定住対策のさらなる推進など、令和の時代のもと「やまがた創生」をステップアップするとしています。

中でも、最上地域におきましては、県立新庄病院の改築整備、やまがた森林ノミクスの推進などが予定されており、地域特性を活かした事業が展開されることとなっております。

そのような状況の下、金山町では「人材育成・健康づくり・産業振興・定住対策」を4つの柱とし、「いい仲間（人と教育と学習）」「いい職場（物と経済）」「いい環境（文化と福祉）」づくりへの取り組みを強化すると共に、生涯活躍のまち構想（CCRC構想）重点テーマ「高齢者等生活支援体制整備」と「若者・現役世代の移住定住施策」の早急な具現化を進め、町民の皆さんが今後も将来

にわたり「住んでよかった、これからも住み続けたい」と思える町を目指し、行財政運営の全分野について、安定化を図り、財政健全化に努め、堅実な運営を行いながら各課が連携して金山らしい特色ある施策を展開し、基本目標の実現に向け予算を編成いたしました。

特に、令和元年度から交付税措置があることに着目して企業立地を進めました貸工場や認定こども園建設に係る過疎債の元金償還が始まっております。令和2年度には公債費が前年比約5千万円の増となります。

しばらくは高止まりが続くために、一般財源を確保する必要があることから前例踏襲を見直し、経常経費の削減に努め、安定した町の運営を行っていく上での、基金残高を維持していくことを意識した内容といたしましたので、この状況を全職員が熟知し、未来の町づくりに、町民の皆さんの安心・安全な生活に必要な事業は着実に取り組みながらも、持続可能なまちづくりを行いながら、財政健全化を進めることといたしました。

一方、行政として、未来の暮らしにも責任を持ち、町民が思い描く将来のビジョンに「夢」や「希望」が持てるよう「町づくり」を進めて参ります。

さらに、令和2年は町制施行95周年（96年目）の節目であり、記念すべき年でありますので、町民の皆さんと共に祝いする意味合いを含め、些少の記念品を全世帯にお配りしたいと考えております。

以上のことを踏まえ、事業内容の見直しを行いながらも、福祉サービスや防災対策、インフラ整備、除排雪経費など、安全で安心な暮らしに不可欠な行政サービスは、優先的に年間予算を確保いたしました。

町立金山診療所の運営支援への一般会計操出金につきましては、財源を当初予算で確実に確保することを目的とし、昨今の実績値から推計した予算額1億9,462万円を計上いたしました。令和2年度から町民の皆さんの要望に併せまして、小児科の診療日を週1回から2回へ増加させるなど、収入確保対策を図りながら利用される方の増を見込みまして、前年度比較で681万円の減額となっております。

これらの事業に要する経費を盛り込みました結果、令和2年度一般会計当初予算案は、前年度より金額で4千2百万円、率にいたしまして1.1%増の38億4千3百万円となりました。

歳入の見込みでございますが、基金からの繰り入れ及び町債発行を抑制し、一般財源となります地方交付税及び繰越金を、これまでの予算計上額と決定額の差を考慮いたし、前年度より増額してございます。

また、かねやま応援基金に積立て、翌年度の財源として活用してございましたふるさと寄附につきましては、令和2年度も当該年度に充当することとしてございます。

地方交付税は、7月に行われます普通交付税の本算定では予算額よりも8,600万円ほど多くなると試算しておりますが、この留保財源は、財政運営基金へ確実に積立を行い、令和3年度以降の財源として確保したいと考えております。

後ほど、内示会資料、或いは、各課が担当する事業の詳細につきましては、各課長からご説明いたさせますので、私からは、重点的に取り組みます主な事業を述べさせていただきます。

はじめに、わが町が取り組んでおります町独自のCCRC構想の姿は、「全世代が希望を持って生涯活躍でき、将来にわたり豊かな心で安心して暮らせる町」でございます。

そのため、新地域福祉計画を始めいたします各種計画の事業と連携しながら、「つながり」「安心」「希望」をキーワードに、人口減少対策に加え、人や地域の交わり、各種サービスの連携による「町民の皆さんに寄り添った行政サービス」と「生活支援体制の整備」を強化いたします。

令和2年度は、この構想を実現するため、各種事業の中心となります社会福祉協議会の機能強化を図るため、職員の増員を行いながら、「高齢者世帯支援」、「住環境対策」、「雪対策」、「交通対策」等の生活支援の施策につきましては、今後10年間における重要課題という認識に立って、積極的に取り組みながら改善をしたいと考えてございます。

さらに、介護保険特別会計の事業として、現在も各地区と連携して実施しております「小さな拠点づくり事業」などを中心に、高齢の方々の交流機会の場と居場所づくり、加えて、元気な高齢の方々の力も活かしながら、住民の皆さん同士の助け合い体制をさらに進めるため、「健康づくり」、「介護予防」、「ボランティア養成講座」を連携させ、金山らしい地域包括ケアを確立して参ります。高齢の方々を現役世代が支えるシステムから、各世代が抱えるリスクや様々な

課題を、全世代が一丸となって支えるシステムとし、人口の減少にも対応できる仕組みづくりを考えていくこととしてございます。

続きまして、町の重点分野事業につきましてご説明を申し上げます。

「人材育成」では、「明確な視点で未来（ひと・まち）を創ろう」をスローガンに、適時適育の理念のもと、健やかな子どもたち、元気な金山人を育てるため、各世代に適した「学びの場」の提供を図って参ります。

また、継続事業となりますが、山形県最上総合支庁と連携し「高校生が旅立つ前に学ぶこと」をキャッチフレーズにした「シモト大学」を通し、地元のヒト、モノ、コトを地域の方々と一緒に、この地域でも叶えられる夢や希望がたくさんあるということを学び、経験する場を創出して参ります。

さらに、町の宝である子供たちが、みな等しく心が豊かな教育を受けられるよう、こども園から高校までの連携一貫教育に連動し、学習力の向上だけではなく、「人間力」（様々なことに興味・関心を持ち、自分から課題を見つけて学習する力や、人を思いやる力、我慢する力、継続する力）と「生きる力」（自分に自信を持ち前を向ける力、負けない力）を養うための教育となる事業を実施して参りたいと考えてございます。

具体的には、課題を抱えた子供たちへの、課題解決のためのスクールソーシャルワークコーディネーターの配置継続や、特別支援教育の充実。また、最終年となりますが、金山小学校が県事業モデル校へ指定されております「子どもベンチャーマインド育成事業」、さらには、放課後の過ごし方を含めた学習環境、家庭教育を含めた保護者への働きかけの実施で、児童・生徒の各年代に合わせた家族の関わり方などにより、家庭学習の根付きを目指し、公設の学習塾「イザベラ塾」の継続など、家庭と教育機関が連携した長期的な取り組みとなってございます。

一方で、将来的な児童・生徒数の推計から、教育環境を整備することが急務であり、令和4年4月に小学校を1校に統合する方針に基づきまして、子ども達のことを主体に捉え、地域・保護者の声を十分に伺いながら丁寧に進めていく必要があると考えております。

続きまして、20代・30代を中心とした若者世代を対象に、平成29年度から開催しております「かねやま大楽校」事業は、現在20名ほどの若者たち

により自らを磨く学びの場を通じて交流を重ねてございます。令和元年度は、入場者が過去最高の5万3千人を記録しました「町イチ・村イチ」の会場におきまして、町特産品の物販補助とアピールを兼ねた修楽旅行などを通じ、町の魅力の再確認や同世代の仲間づくりを行って参りました。楽生たちからは、『大楽校に参加したことで町の中の輪が広がった』『町で暮らしていく中で楽しみが増えた』という声をいただいております。

令和2年度におきましても、金山町に住み続けたいと思える魅力づくりを創出していきたいと考えてございます。

また、全世代を対象にしております生涯学習事業につきましては、キッズスクールと統合した公民館学習講座のさらなる拡充や、介護・福祉分野の健康づくり事業と連動しながら実施し、高齢の方々へ学びの場を通じた学習と、交流の機会の提供により、全世代が心の豊かさを得る機会を創出して参ります。

次に「健康づくり」でございます。「みんな笑顔の健康長寿推進条例」の基本理念のもと、自分の健康づくりや関連団体・企業・地区などとの協働で、町全体で心と身体の健康づくりをサポートし健康志向の向上に努めて参ります。

真の「笑顔、優しさ、思いやり」を持ち、町の特色である「自律力、コンパクトな利点、地域の連携力」を活かしながら、総合力できめ細やかな健康福祉施策に取り組んで参ります。

町の健康福祉に関する課題といたしましては、「支援を必要とする高齢の方々の増加」「平均寿命と健康寿命の乖離」などがございます。以前にも申し上げておりますが、「平均寿命と健康寿命の乖離」はその差が広がるほど介護する・される期間が長くなり、改善するためには健康寿命を延ばすことこそが今後の高齢化社会において社会保障費の減に関わる大きな鍵となります。

令和2年度は、町の健康増進計画である「かねやま元気プラン21」の中間評価に基づき、生涯を通して健康づくりのための「食事・運動・予防・早期発見」に取り組んで参りますとともに、各種検診事業につきまして、これまでの受診者の動向などから一部の見直しもございますが、受診率の向上を目指し、予防と早期発見に努め、町民の方々の「健康づくり」を推進したいと考えております。

3つ目の「産業振興」に関連いたしまして、国は攻めの農林水産業を展開し成長産業とするとともに、美しく伝統ある農山村を次世代に継続するため、「農

林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づく改革を着実に実行することとしてございます。

今後も継続して農業に取り組めるように、引き続き、「強い農業・担い手づくり」を基本に事業を進めますとともに、令和元年度に農業所得の向上と健康づくりのため、新たに、(株)でん六と山形大学東北創生研究所との協定を基に、スタートいたしました「落花生栽培事業」の推進につきましても、町の主要産品を目指し支援を行って参ります。

また、林業施策につきましては、「林業成長産業化総合対策」を打ち出し、デジタル情報やICTによる資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、次世代の森林経営管理を担う意欲と能力のある林業関係者の育成、路網の整備及び機能強化、川上から川下までの連携による木材の安定供給や流通コストの削減を図り、生産流通構造改革を進めるとしております。

町でも、新たに交付されました森林環境譲与税を財源に、ICTの効果的な活用を行いながら、これまでの間伐事業や病虫害駆除の環境整備など、さらに一体的な森林保全計画し、町の宝である金山杉が未来へ引き継がれるよう支援して参ります。

また、残念ながら火災により失われました、沖縄県「首里城」の記念すべき再建に向け、国や沖縄県には既に要望書を提出してございますが、わが町の特産「かねやま杉」を経済林として積極的に活用いただけるよう、関係機関と更なる連携を取りながら進めて参ります。

これからの農業・林業の発展のために、ゼロ予算事業ではありますが、昨年の秋に再びお願いいたしました、「町政策顧問・皆川芳嗣先生」を中心に、『元氣な「農」・「林」かねやま塾』を新設し、農業・林業関係の方々を対象に開催するなど、金山町の農業・林業の抱える様々な方向を学び、語り合える場を提供したいと考えております。

続きまして、「街並み景観づくり100年運動」でございますが、金山住宅の普及推進に加え、平成29年度から30年度の2箇年にわたり作成いたしましたグランドデザイン（マスタープラン）の中の、アクションプランを実現していくために、次世代を中心としたハード・ソフトを含めた行動計画づくりと併せ、次世代と共に造るプロジェクトを中心に街並み景観形成事業を展開して参

ります。

次に、商工業活性化施策につきましては、町内経済の下支えをするため、プレミアム付商品券の発行継続や、月市（つきいち）・楽市（らくいち）を発展させながら令和元年度に開催いたしました『かねやま「街市」（まちいち）』を商店の方々を中心に立ち上げられた実行委員会に対し、自主的に継続開催ができるための補助を行うなど、町内商店との結びつきを強め、地域内循環に繋げる事業を実施して参ります。

4つ目の「定住・交流対策」につきましては、体験特化型のふるさと納税返礼サービスサイトへの新規加入により、従来の「モノ」（地場産品返礼）から「コト」（体験型返礼品）へ選択肢も広がり、「モノ」のやり取りだけではなく、自然や体験など「金山町そのもの」を提供する機会を考えて参ります。交流人口が拡大し、将来的には移住定住のきっかけに繋がる、魅力ある事業を展開することとしております。

限られた財源の中で、若い世代の方々に対する子育て支援や、国の制度を活用した地方での就労支援など、多分野に亘るソフト面での独自支援を充実し、定住施策を進めたいと考えてございます。

また、交流施策につきましては、観光や防災面を含めた町内外への情報提供とPRの発信元といたしまして、令和元年度にリニューアルしたホームページを最大限活に活用いたしますとともに、観光の拠点でありますホテルシェーンスハイム金山やホットハウスカムロ、スキー場を含めたグリーンバレー神室一帯につきましても、町の観光拠点として適正な整備を行って参ります。

雇用対策や子育て支援につきましても、所得向上と定住施策の一環として、引き続き充実した支援を実施して参ります。

子育て支援につきましては、かねやま子育て応援宣言のとおり「子どもも親も幸せな子育てができる町」の実現に向けて、町全体が子育てサポーターの役割を担い、医療費や各種経済支援策、家庭教育事業や一連の母子保健サービス等と合わせた支援、加えて、子育て応援カンパニーと連携した休暇取得支援など、町全体が子育て支援サポーターとなり、お子さんと、そのご家族へのサポートも実施して参ります。



今までの重点分野事業に加えまして、快適で安全な冬期間の暮らしに向けた除排雪事業や、消防団を含めた地域防災整備事業、上下水道環境や道路整備を含めてのインフラ整備を、町民の皆さんとの協働も取り入れながら、快適かつ安心・安全な町の生活基盤づくりを目指し、町内経済の循環を図っていききたいと考えております。

以上が、一般会計の概要でございます。

次に、特別会計の概要につきましてご説明を申し上げます。

地方公営企業法適用の水道事業会計資本的収支予算を除く特別会計全体の予算合計は17億5,864万円となり、率にいたしまして3.2%の増額となっております。

また、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計につきましては、高齢化による介護給付費や後期高齢者医療の増加に伴いまして、当初予算では、それぞれ8.1パーセント、7.1パーセントの増加となっており、一般会計からの繰出金も増えておりますことから、健康寿命を伸ばす施策や、町のCCRC構想を推進し、地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むことは極めて重要であると考えております。

特に、介護保険事業の特色となります地域ぐるみの取り組みや在宅を中心とした「予防とケア」の事業を、より重点的に展開していくこととし、冒頭に申し上げましたとおり、地区と協働し、みんなの居場所づくり事業、住民の皆さん同士の助け合い体制の構築により、高齢世代も希望を持ちながら輝き続けられる町を目指し、高齢者本人を中心に、保健師、リハビリ等の専門家、家族や地域が連携し、介護する側もされる側もサポートされる環境づくりを進めて参りたいと考えてございます。

最後に、国民健康保険特別会計直診勘定予算につきましては、前年比で1,914万円の減となりました。

町立金山診療所につきましては、公的な医療機関として継続を図るため、一般会計予算から最大限の財源を考えてございます。

町民の皆さんへの医療の提供は「安心できる暮らし」を守る重要な施策でございます。最大限の収入確保に向けた取り組みを行っているものの、医師の退職願が出された昨年12月末以降の経営状況は極めて厳しく、また喫緊の課題として、医師の早急な確保や来年度以降看護師の定年退職が続く見込みで、医

療スタッフ不足も深刻な状況にあり、生命に関わる医療事故を防止するため令和3年4月以降は、医療サービスは低下するものの無床化にせざるを得ないと判断。令和元年12月20日に開催いただきました議会全員協議会でご説明を申し上げたところでございますが、改善に向け急を要する段階でございます。

令和2年度は、円滑に無床化に移行できるよう万全の準備を行って参りますとともに、山形大学医学部附属病院や、山形県のご理解をいただいている応援医師のお力もお借りしながら、身近な医療機関として多くの方々からご利用いただけるよう、また、町民の皆さんが不安を抱かないよう最善を尽くして参りたいと考えております。

以上、各会計の主な概要につきましてご説明させていただきましたが、今まで申し上げました事業のほか、詳細の事業につきましては、担当課長から部門別主要事業調により説明させていただきます。

なお、予算の執行にあたりましては、あらゆる分野を連携させ、十分に効果を発揮することと、将来の町の姿を常に意識しながら事業を実施して参りたいと存じます。

以上が、令和2年度当初予算の概要でございます。

今後の我が町の中期財政見通しにつきましては、別冊の「金山町財政の中期展望」に記載してございますが、先ほど申し上げましたように貸工場及び、認定こども園建設に伴います公債費が高止まりする財政構造のため、適正に交付税措置を見積りながら公債費負担の安定化を図り、起債残高の減少に努めることとしてございます。

人口規模等が同程度の類似団体と比較しましても、決してわが町の公債費の金額が高すぎるということではなく、現在の事業内容を、今後の人口規模や財政状況のバランスに合わせて効果的に行えば、基金残高の確保と合わせ、後年度につながる健全化を図ることができると見通してございます。

平成から令和へと時代は移りましたが、町民の皆さんが夢と希望を持ち、豊かな心で生活していける町、住み続けたい町になるよう、将来の安全で安心な暮らしを保障する役割を第一とし、町民の皆さんに理解いただける町づくりを行っていかねばなりません。

そのためにも、全職員が財政状況を正しく理解・熟知し、町民の皆さんの目線に立って理解が得られるよう、これまでの粹や慣行にとらわれない施策を進めて参ります。議会の皆様には、正しい情報の下で、引き続きご指導下さいますようお願いを申し上げ、令和2年度各会計予算案の内示とさせていただきます。

ありがとうございました。

